



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月9日

上場会社名 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム 上場取引所 東
 コード番号 1919 URL http://www.sxl.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長野 純一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 角田 仁 TEL 06-6242-0555
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	9,770	△23.4	△326	—	△338	—	△328	—
27年2月期第1四半期	12,749	30.1	△290	—	△308	—	△399	—

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 △316百万円 (—%) 27年2月期第1四半期 △394百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	△1.61	—
27年2月期第1四半期	△1.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	29,783	3,770	12.5	18.30
27年2月期	30,817	4,086	13.1	19.86

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 3,732百万円 27年2月期 4,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—				
28年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,600	△13.9	△1,100	—	△1,150	—	△1,200	—	△5.88
通期	51,240	△0.8	250	—	200	—	100	—	0.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	204,018,184株	27年2月期	204,018,184株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	73,770株	27年2月期	71,635株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	203,945,667株	27年2月期1Q	203,950,126株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済政策を背景に、企業業績の緩やかな回復基調とともに株式市場も好調に推移した結果、雇用・所得に改善の動きが表れ、消費マインドの回復が見込まれる状況でありました。

住宅市場におきましては、景気の回復に加えて、省エネ住宅ポイントの施行や住宅取得資金贈与の非課税枠拡充等、政府による住宅取得支援策の効果が表れ、戸建住宅市場は回復傾向にありました。賃貸住宅市場におきましても、相続税改正に対応する資産活用としての需要の高まりとともに堅調に推移致しました。

このような事業環境のもと、当社は平成27年1月に発表した、経営構造改革「Reborn SXL Plan」を基軸に各種業務の改善に取り組んでまいりました。営業施策面におきましては、マルチブランド戦略（「kobori」「SXL」「ヤマダ・ウッドハウス」の3ブランドでの展開）を推進し、「ゼロエネルギー住宅<ZEH>応援キャンペーン」、「工場見学会」等の販売促進イベントを開催するなど、受注拡大に向けた取り組みを行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における受注高（単体）は、前年同期と比較し、全体で約27%の増加となり順調に推移致しました。しかしながら、期初受注残が前年度より減少していたことから、売上高は97億7千万円となり、消費増税による駆け込みの売上が集中した前年同期に比べると23.4%減となりました。販管費については、人件費の減少や各種経費削減の効果が表れましたが、営業損失は3億2千6百万円（前年同期 営業損失2億9千万円）、経常損失は3億3千8百万円（同 経常損失3億8百万円）、四半期純損失は3億2千8百万円（同 四半期純損失3億9千9百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループの主力事業である住宅事業部門につきましては、創業者小堀林衛氏の“住まいの哲学”による思いを全社員が共有し、設計力・デザイン力・提案力を活かした商品戦略により拡販を図りました。新商品としては、規制の多い都市部や街なかにおいても、光や風、緑を感じながら、ゆとりある上質な暮らしを楽しめる、高耐震、高耐久のSXL構法を採用した、3階建て住宅「yutoRino(ユトリノ)」を4月より販売開始致しました。以上の結果、住宅事業の受注は前年同期と比較し順調に推移致しました。しかしながら、期初受注残の不足等の影響により、売上高は73億8千4百万円（前年同期比23.5%減）となり、営業損失は2億3千8百万円（前年同期 営業損失2億3千4百万円）となりました。

[リフォーム事業]

リフォーム事業につきましては、オーナー様を対象とした自社物件の受注活動、他社施工物件の受注活動、ヤマダ電機店舗内「トータルスマニティライフコーナー」を経由した営業活動の3基軸での事業展開を行いました。以上の結果、受注は前年同期に比べ堅調に推移致しましたが、売上高は21億8千万円となり、消費増税の駆け込みによって売上が集中した前年同期に比べると25.5%減、営業利益は2千4百万円（前年同期比76.5%減）となりました。

[不動産賃貸事業・その他]

不動産賃貸事業につきましては、賃貸物件のサブリース案件の増加により、売上高は1億3千3百万円（前年同期比17.3%増）となり、営業利益は6千7百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

その他につきましては、つくば、山口工場の太陽光パネルに加え、一部の拠点に太陽光パネルを設置したこと等により、売電部門の売上高は4千7百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は2千9百万円（前年同期比41.3%増）となりました。また、保険部門において、火災保険加入数の増加等により売上高は2千3百万円（前年同期比39.9%増）となり、営業利益は2千万円（前年同期比81.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べて10億3千4百万円減少し、297億8千3百万円となりました。その主な要因は、分譲物件の販売の進捗等により販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合わせて5億5千6百万円減少したこと、賃貸用不動産の売却等により、建物及び構築物が帳簿価額で7千4百万円、土地が1億7千5百万円減少したこと等によります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べて7億1千7百万円減少し、260億1千3百万円となりました。その主な要因は、短期借入金13億2千万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が19億7千3百万円減少したこと等によります。

純資産合計は四半期純損失3億2千8百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べて3億1千6百万円減少し、37億7千万円となりました。自己資本比率は12.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成27年4月14日に公表しました計画から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

なお、これによる当第1四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,091	2,530
受取手形・完成工事未収入金等	6,677	5,567
未成工事支出金	679	1,022
販売用不動産	8,876	8,369
仕掛販売用不動産	290	242
材料貯蔵品	317	401
その他	482	513
貸倒引当金	△78	△78
流動資産合計	19,337	18,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,303	8,040
土地	6,813	6,637
その他	2,318	2,260
減価償却累計額	△7,109	△6,940
有形固定資産合計	10,325	9,998
無形固定資産	14	35
投資その他の資産		
その他	1,785	1,824
貸倒引当金	△645	△644
投資その他の資産合計	1,140	1,180
固定資産合計	11,480	11,215
資産合計	30,817	29,783
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,059	5,086
短期借入金	2,890	4,210
未払法人税等	108	25
未成工事受入金	1,403	1,708
賞与引当金	61	90
完成工事補償引当金	233	215
工事損失引当金	3	3
その他	2,074	1,858
流動負債合計	13,836	13,198
固定負債		
関係会社長期借入金	10,000	10,000
退職給付に係る負債	332	345
資産除去債務	241	238
その他	2,320	2,230
固定負債合計	12,894	12,814
負債合計	26,731	26,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,068	9,068
資本剰余金	1,100	1,100
利益剰余金	△6,315	△6,643
自己株式	△9	△9
株主資本合計	3,844	3,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	14
土地再評価差額金	207	218
退職給付に係る調整累計額	△17	△16
その他の包括利益累計額合計	205	217
少数株主持分	37	37
純資産合計	4,086	3,770
負債純資産合計	30,817	29,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	12,749	9,770
売上原価	10,231	7,793
売上総利益	2,517	1,976
販売費及び一般管理費	2,807	2,303
営業損失(△)	△290	△326
営業外収益		
受取利息	2	0
受取賃貸料	10	10
受取手数料	3	9
解約金収入	1	2
その他	6	8
営業外収益合計	24	31
営業外費用		
支払利息	34	33
その他	8	9
営業外費用合計	42	43
経常損失(△)	△308	△338
特別利益		
固定資産売却益	0	39
特別利益合計	0	39
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	36	5
その他	6	0
特別損失合計	43	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△351	△304
法人税、住民税及び事業税	42	20
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	43	23
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△394	△327
少数株主利益	4	0
四半期純損失(△)	△399	△328

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△394	△327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
土地再評価差額金	—	10
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	0	11
四半期包括利益	△394	△316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△398	△316
少数株主に係る四半期包括利益	4	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,653	2,925	114	12,693	55	12,749	—	12,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	0	7	—	7	△7	—
計	9,660	2,925	115	12,700	55	12,756	△7	12,749
セグメント利益又は損 失(△)	△234	103	61	△68	32	△36	△253	△290

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険部門及び売電部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△253百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産賃貸事業」セグメントにおいて、帳簿価額に対して時価が著しく下落している一部の賃貸用資産に対して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては36百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,384	2,180	133	9,699	70	9,770	—	9,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	0	5	—	5	△5	—
計	7,389	2,180	134	9,704	70	9,775	△5	9,770
セグメント利益又は損 失(△)	△238	24	67	△146	49	△96	△230	△326

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険部門及び売電部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△230百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産賃貸事業」セグメントにおいて、使用目的の変更により回収可能性が低下した一部の賃貸用資産に対して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては5百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。